

多文化共生事業事例集				年度
				30
団体名	(公財) ちば国際 コンベンションビューロー	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル	
		事業費総額	1,939 千円	教育・子ども
事業名	「学校からのおたより」作成事業 ～学校からの連絡文の7ヶ国語翻訳集～			
特徴	日本の学校システムや学校からの連絡文を翻訳し、学校と保護者の相互理解を助け、児童・生徒や保護者が安心して学校教育を受けることにつなげる			
事業のポイント		事業の概要		
◇千葉県教育庁の協力のもと、県内の全ての小・中学校、特別支援学校、義務教育学校に冊子を配付した。また、日本語教室や高等学校等の希望する機関に送付した。 ◇ホームページに掲載することで、広く利用できるようにした。 ◇当財団に登録している語学ボランティア（36 名）の活動の促進を図った。		◇事業概要：平成 17 年度に作成した多言語による日本の学校システムの概要及び小・中学校の保護者あて連絡文書集「学校からのおたより」の内容見直し及び追加を行い、ベトナム語版を新たに作成して、6 か国語から 7 か国語にし、県内の全ての小・中学校、特別支援学校、義務教育学校等に配付した。また、ホームページにも掲載して広く活用できるようにした。 ◇翻訳言語：英語(1,800 部)、スペイン語（1,800 部）、中国語（1,700 部）、韓国・朝鮮語（1,700 部）、ポルトガル語（1,700 部）、タイ語（1,700 部）、ベトナム語（1,700 部） ◇スケジュール： ○平成 30 年度 4 月：第一回検討会議開催（議題：①作成方針②作成体制③スケジュールの検討） 【メンバー：多文化共生マネージャー、NPO、外国人保護者、千葉県国際課職員、千葉県教育庁職員】 ○平成 30 年 5 月～6 月：日本語版作成 ○平成 30 年 7 月～11 月：7 か国語に翻訳 ○平成 30 年 11 月～12 月：チェック、校正 ○平成 31 年 1 月：入札による印刷業者選定、印刷物納品 ○平成 31 年 1 月：第二回検討会議開催（議題：①作成内容の報告②スケジュール③今後の活用について） ○平成 31 年 2 月 各機関への発送、ホームページ掲載 ◇事業実施地域：千葉県 ◇事業の相手方（連携団体）：語学ボランティア（36 名）、NPO、千葉県（国際課、教育委員会） ◇事業対象者：県内外国人保護者及び教育関係者		
事業の背景・目的		◇クレアの助成を受け、平成 17 年度に「学校からのおたより」を作成し、県内の各校で利用されていたが、その後ベトナムからの在留者の増加が著しくなったことを踏まえ、ベトナム語を新たに追加するとともに、策定から 10 年以上経過しているため、必要な文書の追加など内容の見直しを行う必要があった。 ◇日本の学校教育の理解はもとより、保護者の不安を軽減するとともに、児童・生徒が安心して日本の学校教育を受けることができる環境づくりの一助とするため、教育庁の協力を得て全面改訂を行った。		
				
冊子「学校からのおたより」（7 言語）		千葉県国際交流センターホームページ		

事業実施における工夫点・事業の成果等

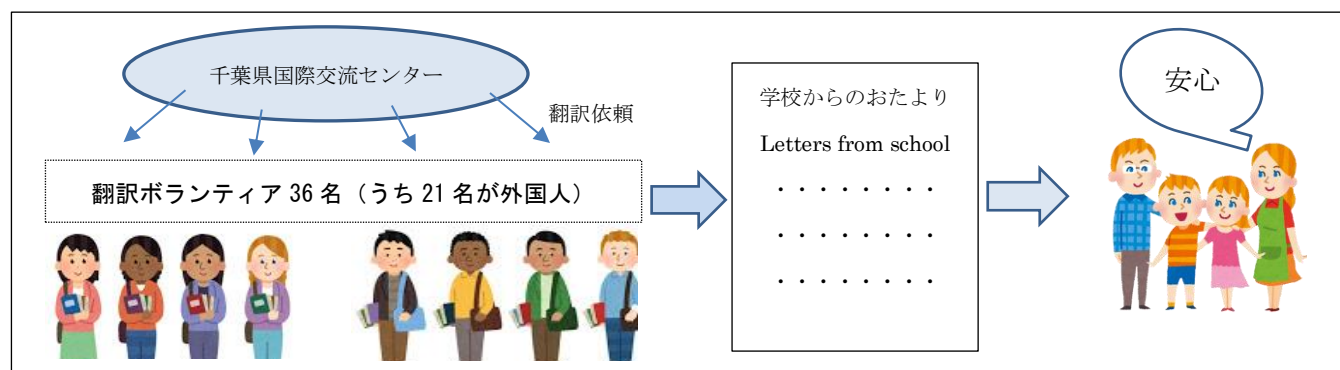
◇原稿作成

教員にとっての使いやすさを考慮し、教育庁等の協力を得ながら、現場で実際に使われている文書や表現を使用して日本語の原稿を作成した。そのうえで、「学校からのおたより作成委員会」を開催し、多文化共生マネージャーや外国人の保護者、外国につながる子どもたちの指導を行うフリースクールの代表、千葉県庁国際課職員、教育庁職員よりそれぞれの立場の意見をもらい、保護者と教育関係者の双方が分かりやすい文書集を目指した。

全ての意見を反映することは難しかったが、単に日本語で書かれているものを多言語に翻訳するだけでなく、外国人に配慮した内容を盛り込むことができた。（宗教等に配慮して食べられないものを聞く項目、子ども医療費助成制度の説明、保健調査票等で確認する予防接種欄については国により制度が違う旨の文言追加等）

◇ボランティアの活用

当財団に登録のある語学ボランティアは 1,700 名を超え、できるだけ多くのボランティアに活動の機会を提供することが一つの課題であったが、36 名にボランティアとして活動していただくことができた。全ボランティアのうち 21 名がネイティブであり、日本の学校教育への理解を深めてもらう機会となったほか、外国人と日本人の架け橋となる活動への貢献にやりがいを感じたボランティアが多く見受けられた。



◇配付、ホームページへの掲載

全ての小・中学校、特別支援学校、義務教育学校に配付し、広く周知することができた。また、ホームページに掲載することで、県域を越えて利用できるようにした。

今後の課題・将来に向けての展望等

◇翻訳

日本語自体が難しく、締切までに翻訳が間に合わないボランティアがいたり、内容を解説する必要があることも多かった。翻訳前に日本語の原稿を「やさしい日本語」にしておけば、ボランティアにとっても翻訳しやすく、該当言語以外を母語とする外国人にも使える汎用性の高いものになったと思われる。

◇アンケートの実施

令和元年度末に、配付先に対しアンケートを実施し、必要な部分については今後改善していきたい。

◇作成主体

学校からの連絡文は基本的には地域に特有の表現などが少ないことや、ボランティアが翻訳するには難しすぎる表現等も多いことから、国が主体となり、全国で使えるものを作成する必要があるのではないかとと思われる。

事業担当者のふりかえり

- ⇒ 単なる学校からの連絡文の翻訳集ではなく、1つのコミュニケーションツールとして、学校関係者と保護者や生徒・児童の相互理解を助けるために作成した。母語で書かれた連絡文を見て、保護者や生徒・児童が自分たちの存在を認識されているという安心感を持ってもらえたら嬉しく思う。
- ⇒ 1人10～15枚程度の難しい日本語で書かれた連絡文の翻訳を担当し、ボランティアへの負担が大きかったと思われる。日本語原稿を見直す、用語集を用意する等の配慮が必要であったが、快く協力していただき大変ありがたかった。